

- 1 日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、あともう一つは何によって構成されているか？  
① 公衆衛生      ② 社会保険      ③ 公的扶助      ④ 社会福祉
- 2 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？  
① 幸福追求権      ② 生存権      ③ 平等権      ④ 財産権
- 3 国民年金などの社会保障の理念の根拠となっており、日本国憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を何という？  
① 参政権      ② 自由権      ③ 生存権      ④ 請求権
- 4 日本国憲法第25条において、国は国民が健康で文化的な生活を営む権利を保障する責任を負っている。この権利を何という？  
① 教育を受ける権利      ② 生存権      ③ 団結権      ④ 勤労の権利
- 5 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？  
① 国債費      ② 印紙収入      ③ 税外収入      ④ 繰越金
- 6 公的扶助として実施され、最低限の生活を保障する具体的な制度を何という？  
① 児童手当      ② 生活保護      ③ 身体障害者福祉      ④ 老人福祉
- 7 政府が作成した予算案を審議し、最終的に議決する機関を何という？  
① 国会      ② 最高裁判所      ③ 地方議会      ④ 内閣
- 8 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？  
① 勤労の義務      ② 教育の義務      ③ 参政の権利      ④ 納税の義務
- 9 国の1年間の収入と支出の見積りものを何という？  
① 決算      ② 条例      ③ 公約      ④ 予算
- 10 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？  
① 法人税率      ② 相続税率      ③ 消費税率      ④ 所得税率
- 11 社会保障の四つの柱のうち、最低限度の生活を保障するものを何という？  
① 社会福祉サービス      ② 社会保険      ③ 公衆衛生      ④ 公的扶助
- 12 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？  
① 比例税率制度      ② 定額税制      ③ 累進課税制度      ④ 分離課税制度
- 13 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？  
① 地方債      ② 国債      ③ 社債      ④ 借入金
- 14 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？  
① 住民税      ② 固定資産税      ③ 国税      ④ 地方税
- 15 国が1年間に必要な経費をまかなうための収入のうち、最も大きな割合を占めるものは何という？  
① 税収      ② 公債金      ③ 寄付金      ④ 手数料



① 隠す

赤シートで赤字を隠す。白黒なら右の列を折る

② 言う

解説を読んで、用語を口に出す

③ 印を付ける

言えたら□にチェック

| 問  | 解説                                                                           | ▼ここで折る | 答え              | 言えた                      |
|----|------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------|--------------------------|
| 1  | <b>公衆衛生</b> は、社会保障の4つの柱の一つです。                                                |        | 1 <b>公衆衛生</b>   | <input type="checkbox"/> |
| 2  | <b>生存権</b> は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。      |        | 2 <b>生存権</b>    | <input type="checkbox"/> |
| 3  | <b>生存権</b> は憲法第25条第1項で規定されており、国に対して国民の生活を保障する責任を負わせています。                     |        | 3 <b>生存権</b>    | <input type="checkbox"/> |
| 4  | <b>生存権</b> は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」とされ、この規定を受けて生活保護法や社会福祉制度、公衆衛生対策などが整備されています。 |        | 2 <b>生存権</b>    | <input type="checkbox"/> |
| 5  | 歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「 <b>国債費</b> 」に分類されます。                    |        | 1 <b>国債費</b>    | <input type="checkbox"/> |
| 6  | この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。          |        | 2 <b>生活保護</b>   | <input type="checkbox"/> |
| 7  | 内閣が作成した予算案は、衆議院と参議院からなる <b>国会</b> で審議されます。                                   |        | 1 <b>国会</b>     | <input type="checkbox"/> |
| 8  | <b>納税の義務</b> とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。          |        | 4 <b>納税の義務</b>  | <input type="checkbox"/> |
| 9  | 期間は4月から翌年の3月までを1会計年度とし、一般会計 <b>予算</b> などが組まれます。                              |        | 4 <b>予算</b>     | <input type="checkbox"/> |
| 10 | <b>法人税率</b> は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを決める数値です。                           |        | 1 <b>法人税率</b>   | <input type="checkbox"/> |
| 11 | <b>公的扶助</b> は、税金を財源として行われる制度で、日本では「生活保護」がこれにあたります。                           |        | 4 <b>公的扶助</b>   | <input type="checkbox"/> |
| 12 | <b>累進課税制度</b> とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。                                   |        | 3 <b>累進課税制度</b> | <input type="checkbox"/> |
| 13 | <b>国債</b> は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。               |        | 2 <b>国債</b>     | <input type="checkbox"/> |
| 14 | <b>国税</b> は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。                  |        | 3 <b>国税</b>     | <input type="checkbox"/> |
| 15 | 歳入の大部分は、所得税や法人税、消費税などの <b>税収</b> でまかなわれています。                                 |        | 1 <b>税収</b>     | <input type="checkbox"/> |

言えなかった用語ノート